

株主の皆様へ

第68期のご報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



おしゃれのとなりに
株式会社 **フジックス**

証券コード：3600

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りまして厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第68期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における営業の概況と決算につきまして、下記の通りご報告申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 藤井 一郎

▶ 当期の概要

消費者の節約志向や慎重な購買行動により、国内での衣料品の売れ行きが低調に推移するなど、当社グループの事業環境は厳しさが増しましたが、グループ各社の収益性改善のための諸策の成果もあって減収・増益となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に所得や雇用環境に改善傾向が見られましたが、景気回復は弱含みで個人消費も足踏み状態が続きました。

また世界経済におきましては、新興国の経済減速懸念や世界各地の地政学的リスクなどにより、先行きに対する不透明感が増すこととなりました。

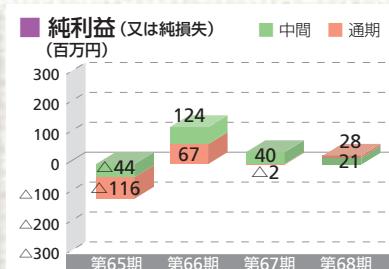
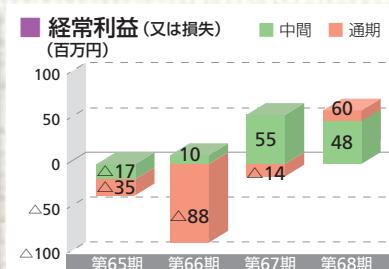
当社グループが関連するわが国のアパレル・ファッション業界や手作りホビー業界におきましては、消費者の節約志向の高まりや慎重な購買行動に加え、訪日外国人によるインバウンド消費の驕りもあって、国内外での衣

料品生産は抑制傾向が続き、縫い糸需要も低調でむしろ厳しさが増す状況となりました。

このような状況のなか、当社グループ各社の収益力回復のための諸策の成果は、一部には表れつつあるものの、縫い糸市場全体の低迷や中国元の為替換算レートの影響もあって、当連結会計年度の売上高は6,326百万円（前期比7.8%減）にとどまりました。

一方、利益面は、当社グループ各社の状況にばらつきはあるものの、一昨年実施した工業用縫い糸の価格改正や販管費の削減など収益性改善のための諸策の成果も表れつつあり、営業利益は20百万円（前期は59百万円の損失）、経常利益は60百万円（前期は14百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円（前期は2百万円の損失）となりました。

財務ハイライト（連結）



▶ セグメント別の実績

■ 日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めていることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるために、国内消費動向や市場変化の影響は、各社ごとに若干のずれや相違があるものの、全般には消費者の節約志向や慎重な購買行動に加え、訪日外国人によるインバウンド消費も弱りが見られたことから、消費はまだら模様で力強さに欠け、中でも衣料品や、手作り手芸分野の需要は低調に推移しました。

このような状況を背景に、縫い糸の国内需要は減少を余儀なくされていることに加え、収益性改善策の一環として、不採算商品の見直し等を進めたこともあって、当セグメントの売上高は5,005百万円（前期比5.5%減）となりました。

一方、利益面は、売上高の減少及びそれに伴う生産実績の低下による減益要因はあるものの、工業用縫い糸の価格改正を始め、国内グループ各社の収益性改善の諸策の成果もあって、セグメント利益は3百万円（前期比135.0%増）となりました。

■ アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には、平成28年1月から12月までの業績が連結されております。

当期間における日本国内での衣料品消費の低調を受けて、それらの縫製の受け皿になっているアジア諸国の日本向け衣料品の縫製も一部を除いては抑制傾向が続きました。

その上、近年日本向け衣料品の縫製の大部分を占めていた中国では、ベトナムを始めとするアジア諸国への縫製の分散化もあって、縫製業の淘汰も進むなど、縫い糸需要の面ではより厳しい状況が続いております。

このような状況を受けて、当社グループもタイやベトナムでは売上高が増加しましたが、当セグメントで最大のウェイトを占める中国では、販売量の減少に加えて、為替換算レートが前連結会計年度と比べて円高傾向に推移したため、当セグメントの売上高は1,320百万円（前期比15.8%減）となりました。

一方、利益面につきましては、当期間の為替換算レートの変動が中国子会社の輸出取引の収益性を大幅に改善したことや、海外グループ各社の製造費用や販管費の削減努力もあってセグメント利益は24百万円（前期は87百万円の損失）となりました。

▶ 今後の見通しと当社グループが対処すべき課題

今後の見通しと中長期的な事業環境

短期的には国内のアパレル・ファッション業界を中心に一層の厳しさが予想されますが、中長期的な事業環境を踏まえて、引き続きグループとしての対処すべき課題に全力で取り組み、さらなる業績の向上を目指してまいります。

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き回復傾向の維持が期待されるものの、アジアを始め世界情勢は政治的にも経済的にも極めて不透明感が増しており、それらに伴う経済の下振れ懸念が一層高まっております。

また、当社グループに最も大きな影響を及ぼす国内のアパレル・ファッション業界におきましては、先述の消費動向や売れ行き低迷を背景に生産の抑制が続く上に、再びデフレの進行が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、当面一層厳しさを増すものと思われまます。

しかしながら、中長期的な縫い糸事業の環境については、次のように考えております。

工業用縫い糸事業

工業用縫い糸の事業については、縫製のグローバル化により、国内外の同業者との競争が一段と激化する上に、アジア諸国のそれぞれの政治状況、労働力および賃金の動向やインフラの整備状況等により、縫製業の盛衰の変化が早く、事業リスクも高まるものの、中長期的には、経済成長が続く中国や東南アジア諸国などにおいて、高級な衣料品や自動車等の消費拡大が期待され、縫製品位や縫製効率の向上に不可欠な高品質な縫い糸需要の拡大が見込まれることや、当社グループにおいては欧米向け衣料品用の縫い糸の販売シェアが極めて小さいことから、今後も衣料用、非衣料用ともに、アジア地域における高品質縫い糸は販売拡大の余地がある。

また、海外への生産移転と縫製従事者の減少により市場の縮小を余儀なくされている日本国内においては、独自性や機能性の高い縫い糸の開発や高質なサービスの提供などにより、さらなるシェアの拡大が可能である。

家庭用縫い糸事業

家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は、女性のライフスタイルの変化などを背景に漸減傾向が続いているものの、新たな潜在需要の掘り起こしの余地がある。

また、欧米市場においては、当社製品のシェアは極めて低く、独自性の高い製品の開発によって、市場への新たな参入が可能であるほか、中長期的に経済成長が見込まれる中国や東南アジア諸国においては、富裕層の増加やライフスタイルの変化に伴い、手作りホビー市場の成長が期待できる。

上記の事業環境を踏まえて、当社グループは中長期的に右記の諸課題に取り組んでおります。

会社が対処すべき課題

- ①連結子会社 株式会社FTCとともに、縫い糸メーカーとして引き続き付加価値の増大を目指して独自の技術開発、製品開発に努め、家庭用から工業用、衣料用から非衣料用に至るまで、独自性があり、高品質且つ幅広い製品を有するメーカーを目指すこと。
- ②今後も高品質・高機能な縫い糸の販売拡大が期待できる中国および東南アジア市場を見据えて、アジア事業のリスクも踏まえつつ、海外子会社とともに生産体制や販売拠点の見直しに努め、日系企業として品質の安定性や安全性、供給体制の効率化と利便性を高めて、競争力を強化し、アジア事業の拡大を一層推し進めること。
- ③近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化して、より一層シナジー効果を高めるとともに、衣料用・非衣料用ともに独自性や機能性の高い製品の開発と高質なサービスの提供などにより、さらなるシェア拡大を図ること。
- ④漸減傾向の続いてきた手作りホビーの国内市場に対して提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後成長が期待される中国および東南アジア諸国も含めて、海外手作りホビー市場の開拓に努めること。
- ⑤消費者やユーザーの購買行動の変化なども踏まえて、業務のあり方や管理システムの見直しにより、さらなる合理化・効率化を目指すこと。また一方で、男女を問わず人材の育成と活性化の図れる環境を整備し、長寿企業として事業のさらなる継続を目指して技術やノウハウの継承を行うこと。
- ⑥社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減をはじめ、企業としての社会的責任を果たすこと。

当社グループはこのような厳しい経営環境を踏まえ、グループ各社の利益の確保に努めつつ、競争力の強化を始めとする中長期的な諸策に取り組み、グループとしての業績の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	6,640,732	7,133,498	流動負債	774,945	989,521
現金及び預金	2,348,556	2,289,855	買掛金	380,824	577,984
受取手形及び売掛金	1,431,104	1,545,265	リース債務	10,008	6,021
電子記録債権	77,952	69,997	未払金	134,946	142,241
商品及び製品	1,376,737	1,585,754	未払法人税等	18,717	22,003
仕掛品	846,973	886,299	賞与引当金	57,458	60,813
原材料及び貯蔵品	460,743	605,099	その他	172,990	180,456
繰延税金資産	8,651	10,896	固定負債	699,431	848,212
その他	100,429	154,085	長期借入金	110,748	278,400
貸倒引当金	△10,416	△13,754	リース債務	18,828	10,082
固定資産	3,641,153	3,790,213	繰延税金負債	217,909	197,498
有形固定資産	2,154,566	2,354,665	役員退職慰労引当金	206,808	198,538
建物及び構築物	1,398,467	1,572,362	退職給付に係る負債	106,840	123,473
機械装置及び運搬具	400,675	449,335	資産除去債務	20,621	20,547
土地	261,976	261,976	その他	17,675	19,672
リース資産	21,367	6,587	負債合計	1,474,376	1,837,733
建設仮勘定	39,662	19,337	純資産の部		
その他	32,417	45,066	株主資本	7,613,456	7,677,933
無形固定資産	261,097	275,519	資本金	923,325	923,325
投資その他の資産	1,225,490	1,160,029	資本剰余金	758,014	758,014
投資有価証券	912,314	814,229	利益剰余金	6,040,534	6,104,787
長期貸付金	38,937	63,248	自己株式	△108,417	△108,193
長期前払費用	5,419	7,008	その他の包括利益累計額	527,328	652,786
その他	281,820	278,854	その他有価証券評価差額金	274,336	206,372
貸倒引当金	△13,000	△3,312	為替換算調整勘定	375,771	567,470
資産合計	10,281,886	10,923,712	退職給付に係る調整累計額	△122,780	△121,057
			非支配株主持分	666,724	755,259
			純資産合計	8,807,509	9,085,978
			負債・純資産合計	10,281,886	10,923,712

注 国内連結子会社は平成28年2月～平成29年1月（1月決算）、海外連結子会社は平成28年1月～12月の業績が連結されております。

▶ 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,326,129	6,864,522
売上原価	4,579,526	5,094,949
売上総利益	1,746,603	1,769,573
販売費及び一般管理費	1,726,102	1,829,064
営業利益(△は損失)	20,500	△59,491
営業外収益	72,613	85,816
営業外費用	32,909	40,920
経常利益(△は損失)	60,203	△14,596
特別利益	798	10,815
特別損失	9,559	34,961
税金等調整前当期純利益(△は損失)	51,442	△38,742
法人税、住民税及び事業税	34,063	28,612
過年度法人税等戻入額	—	△29,376
法人税等調整額	△4,326	△15,803
当期純利益(△は損失)	21,705	△22,175
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,368	△19,443
親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)	28,074	△2,732

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,934	262,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,133	△200,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,299	△72,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,750	△18,744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,751	△29,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,855	1,418,971
現金及び現金同等物の期末残高	1,406,606	1,389,855

▶ 連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円 千円未満切り捨て)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	923,325	758,014	6,104,787	△108,193	7,677,933	206,372	567,470	△121,057	652,786	755,259	9,085,978
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△86,076		△86,076						△86,076
従業員奨励及び福利基金繰入額			△6,250		△6,250						△6,250
親会社株主に帰属する当期純利益			28,074		28,074						28,074
自己株式の取得				△223	△223						△223
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						67,964	△191,698	△1,722	△125,457	△88,535	△213,992
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△64,252	△223	△64,476	67,964	△191,698	△1,722	△125,457	△88,535	△278,469
当期末残高	923,325	758,014	6,040,534	△108,417	7,613,456	274,336	375,771	△122,780	527,328	666,724	8,807,509

注 国内連結子会社は平成28年2月～平成29年1月(1月決算)、海外連結子会社は平成28年1月～12月の業績が連結されております。

個別財務諸表

▶ 個別貸借対照表

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当事業年度 (平成29年3月31日現在)	前事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,216,581	4,239,331
固定資産	3,695,289	3,627,328
有形固定資産	918,267	942,414
無形固定資産	100,750	93,600
投資その他の資産	2,676,271	2,591,313
資産合計	7,911,870	7,866,660
負債の部		
流動負債	304,583	333,753
固定負債	384,818	339,455
負債合計	689,401	673,209
純資産の部		
株主資本	6,948,132	6,987,078
資本剰余金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	5,375,210	5,413,932
自己株式	△108,417	△108,193
評価・換算差額等	274,336	206,372
その他有価証券評価差額金	274,336	206,372
純資産合計	7,222,469	7,193,451
負債・純資産合計	7,911,870	7,866,660

▶ 個別損益計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,401,994	3,671,629
売上原価	2,403,252	2,665,697
売上総利益	998,741	1,005,932
販売費及び一般管理費	1,011,464	1,025,347
営業損失(△)	△12,722	△19,414
営業外収益	99,303	107,192
営業外費用	16,571	33,708
経常利益	70,008	54,069
特別利益	—	10,815
特別損失	9,541	127,882
税引前当期純利益(△は損失)	60,467	△62,996
法人税、住民税及び事業税	13,375	17,186
法人税等調整額	△261	△2,778
当期純利益(△は損失)	47,354	△77,404

▶ 個別株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円 千円未満切り捨て)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	923,325	758,014	5,413,932	△108,193	6,987,078	206,372	206,372	7,193,451
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△86,076		△86,076			△86,076
当期純利益			47,354		47,354			47,354
自己株式の取得				△223	△223			△223
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						67,964	67,964	67,964
事業年度中の変動額合計	—	—	△38,722	△223	△38,946	67,964	67,964	29,018
当期末残高	923,325	758,014	5,375,210	△108,417	6,948,132	274,336	274,336	7,222,469

会社の概要 (平成29年3月31日現在)

事業内容

当社グループは、家庭用縫い糸及び工業用縫い糸・刺しゅう糸並びに各種糸の製造、販売を主たる事業としております。また、これらの原材料及び半製品の販売並びに手芸関連商品及び縫製副資材等の販売も行っております。

創業 大正10年(1921年)3月

設立 昭和25年(1950年)1月

資本金 923,325,000円

従業員数 130名*パート23名を含む(連結418名)

事業所

本社	管理部・営業本部	京都市北区
東京支店	営業部	東京都台東区
滋賀事業所	生産部・物流部・研究開発室	滋賀県東近江市
東北物流センター	物流部門	秋田県横手市

連結子会社

国内

株式会社FTC (生産会社 京都 東京 岐阜)

株式会社シオン (販売会社 秋田)

株式会社ニットマテリアル (販売会社 山梨)

海外

上海富士克制線有限公司 (生産会社 中国 上海)

上海富士克貿易有限公司 (販売会社 中国 上海)

富士克国際(香港)有限公司 (販売会社 中国 香港)

上海新富士克制線有限公司 (販売会社 中国 上海 大連 南通 南京 北京)

上海福拓線貿易有限公司 (販売会社 中国 上海)

FUJIX VIETNAM Co.,Ltd. (販売会社 ベトナム・ホーチミン)

FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd. (販売会社 タイ・バンコク カビンプリ)

役員 (平成29年6月29日現在)

代表取締役 藤井 一郎 取締役社長

専務取締役 山本 和良 管理部長

常務取締役 松岡 繁生 営業本部長(アジア総代表)

取締役 木村 宜夫 生産本部長

取締役 川嶋 伸久 アパレル資材
アジア営業統括

社外取締役 山田 善紀 公認会計士

社外取締役 八木 康雄

常勤監査役 枚山 広幸

社外監査役 中野 雄介 公認会計士

社外監査役 吉田 薫 弁護士

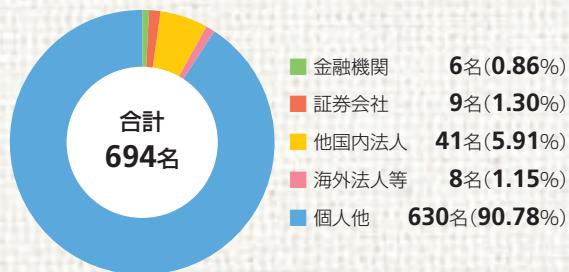
株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	19,945,000株
発行済株式の総数	7,340,465株
株主数	694名
大株主	

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社FJ興産	793	11.52
藤井多鶴子	577	8.38
小原京子	430	6.25
森本町子	342	4.97
鈴木直子	342	4.97
藤井一郎	220	3.20
藤井太郎	214	3.11
株式会社三井住友銀行	184	2.68
株式会社京都銀行	166	2.41
クローバー株式会社	164	2.38

(注) 当社は、自己株式455千株を保有しておりますが上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を除外して計算しております。

株主分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日
 (2) 中間配当金の支払いを行うとき 9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063

郵便物の送付先及び照会先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告としております。

公告アドレス <http://www.fjx.co.jp> (当社ホームページ)

証券コード 3600

【株式に関する住所変更等のお届け及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更等のお届け及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願い致します。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡下さい。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(証券保管振替機構)を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届けは、上記の電話照会先をお願い致します。



平成29年1月

Instagram始めました

SNSの中でも特におしゃれな若者を中心に人気の「Instagram」をスタートし、開始後5か月ですが、そのフォロワーも順調に増えています。

Instagramは文章よりも写真を重視したSNSであり、日本国内のみならず海外の利用者も多いことから、グローバルで手軽かつ身近なコミュニケーションツールとして、今後もワークショップの開催や製品のご紹介など、情報発信に活用していきます。



平成29年4月

2017日本ホビーショー出展

世界最大級のハンドメイドイベントである日本ホビーショーに出展しました。

当社は今年初めて、メインゾーンとなる「Avenue Grace」に出展し、糸のコンシェルジュとして糸の魅力を伝えるべく様々な作品提案を行いました。

今年の来場者数は過去最高だった前年を上回りに上回り、テレビの生中継も入るなどハンドメイドへの関心や人気の高まりがうかがえます。

フジックスブースもテレビ局の取材を受け、その様子が放映されました。



フジックスグループNetwork

- ◆ 営業部門
- 生産部門



ホームページのご案内
 会社情報や製品情報をはじめ、手づくりファンのための情報サイト「そーいんぐ.com」では手づくりレシピや手づくりコンテスト、ぬい糸選びチャートなど様々なコンテンツをご用意しております。

<http://www.fjx.co.jp/>

